

第 59 回 ESRI 経済政策フォーラム 「コロナショックから何を学ぶか」

1. 開催概要

(1) 日時：令和 4 年 7 月 1 日（金）14:00～15:30

(2) 開催形式：ZOOM ウェビナー

(3) プログラム：

- | | | |
|--------------|-------|-------------------|
| ○主催者挨拶 | 増島 稔 | 経済社会総合研究所長 |
| ○研究概要紹介 | 桑原 進 | 経済社会総合研究所 総括政策研究官 |
| ○パネルディスカッション | | |
| コーディネータ | 山本 勲 | 慶應義塾大学教授 |
| パネリスト（50 音順） | 小塩 隆士 | 一橋大学教授 |
| | 滝澤 美帆 | 学習院大学教授 |
| | 照山 博司 | 京都大学教授 |
| | 中園 善行 | 横浜市立大学准教授 |

2. 議事概要

(1) 主催者挨拶・研究概要紹介

冒頭、増島所長からの開会挨拶に続き、桑原総括政策研究官より、経済社会総合研究所において、「コロナショックから何を学ぶか」「ポストコロナで経済社会はどう変わるのか」という 2 つのテーマの下、令和 3 年度から、「コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究」を実施し、本フォーラムは、同研究のうち、「コロナショックから何を学ぶか」についてのテーマに関する研究成果であること等を説明した。

(2) パネルディスカッション

照山教授からは、コロナショックが、就業、消費、所得を通じて日本の家計に及ぼした影響が報告された。その中で、雇用調整助成金の雇用維持効果については、概して肯定的な研究結果が多いことや、定額給付金の消費喚起効果は、所得が低く流動性制約がある若年層にあったことが示された。また、新型コロナは、その影響が業種・職種間でかなり異なる「不均一なショック」であり、パンデミックで普及したテレワークについても、高学歴・高収入等の比較的恵まれた条件の労働者が実施する傾向が強いなど、雇用、賃金、働き方などにおいて、従来から存在した格差をさらに拡大させる可能性が高く、それを踏まえた政策対応の必要性が指摘された。



照山博司 京都大学教授

滝澤教授からは、コロナショックが日本の企業に及ぼした影響と、企業に対する政府の支援策の効果が報告された。企業は、売上の減少など実物面のショックを受けたが、金融機関を通じた資金繰り対応、休業・休職を通じた雇用面での対応を行うことで、ショックに対応したとみられることや、コロナショック前の信用リスクが高い企業ほど政府系金融機関による貸出の申請をする傾向にあったものの、ゾンビ企業については、定義に依存するものの、世界金融危機時よりもコロナショック時においてその割合が明確に増加しているとの結果は、報告されていないこと等が示された。



滝澤 美帆 学習院大学教授

小塩教授からは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響について、マクロ経済や企業行動、消費行動など狭い意味での経済活動以外で生じた変化を行動変容とし、行動変容に関してこれまで公表された主要な研究のうち、主として、国内のデータに基づいて

行われた研究から得られた知見と、そこから読み取れる政策的含意について、報告が行われた。また、コロナウイルスによる行動変容についての研究では、行動経済学など比較的新しいアプローチに基づいて人々の行動や心理が分析されているほか、疫学・心理学など、経済学と他分野との「相互乗り入れ」的な状況があることから、今後、異なるアプローチによって得られた知見を総合することにより、行動変容に関する理解が深まる可能性が期待されることが示された。



小塩 隆士 一橋大学教授

中園教授からは、コロナ禍における消費動向について、世代間で異質性が観察されることが報告された。日次ベースの5万人の買回り品の購入データを活用した実証分析により、コロナ禍では、若年者よりも高齢者が消費を減少させる傾向にあり、その要因として、高齢者ほどコロナウイルスに感染したときに重症化や死亡率の確率が高いことから、「感染への恐怖」があげられ、「恐怖」が消費の波及経路として重要であるとの指摘があった。



中園 善行 横浜市立大学准教授

各パネリストからの報告を受けて、コーディネータの山本教授から、①コロナショックとは何であったのか、②コロナショックは日本の経済構造を変えたのか、変えたとすれば、どう変えたのか、との問題提起があり、これに基づき議論が行われた。



山本 勲 慶應義塾大学教授

まとめとして、山本教授から、コロナショックによる失業や倒産への影響は、これまでのショックよりも小さく、これまでのショックによって培ってきた政策対応の知見が機能したといえる一方、医療のようにうまく機能しなかった分野もあったことが指摘された。また、コロナショックは、格差の拡大や、米国のように感染への恐怖から高齢層の労働供給の減少を招く可能性があり、これらを注視していく必要性が指摘された。最後に、コロナショックによって、新たなデータを活用した研究や学際的なアプローチが増え、この流れを踏まえ研究を発展させていく意義がパネリスト間で共有され、パネルディスカッションが終了した。

以上